



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月13日

上場会社名 協立情報通信株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3670 URL <http://www.kccnet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 茂則  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 執行役員 (氏名) 長谷川 浩 (TEL) 03-3434-3141  
 管理部長 (代表)  
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	3,132	4.7	201	5.4	205	7.2	127	6.8
27年2月期第2四半期	2,990	18.5	191	111.5	191	113.0	119	150.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年2月期第2四半期	106.36		106.21					
27年2月期第2四半期	99.83		99.71					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	2,521	1,121	44.5
27年2月期	2,510	1,059	42.2

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 1,121百万円 27年2月期 1,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	55.00	55.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 27年2月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,056	5.0	301	11.9	302	11.1	181	△16.8	151.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年2月期2Q	1,202,900株	27年2月期	1,202,900株
28年2月期2Q	7,500株	27年2月期	7,500株
28年2月期2Q	1,195,400株	27年2月期2Q	1,192,500株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)のわが国経済は、政府の経済・金融政策を背景に緩やかな回復が続きました。企業収益が改善するなか、設備投資も緩やかな増加基調にあり、輸入物価の上昇などにより回復の鈍さが見られた個人消費も、昨年の消費税増税の影響が一巡し、雇用・所得環境の継続的な改善のもと、底堅く推移しました。

当社の事業領域でありますICT(情報通信技術)関連業界におきましては、平成27年10月の「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(マイナンバー法)」の施行を前に、企業における情報セキュリティの強化や人事・労務システムの改修などの動きが活発化しております。今後、特に中堅・中小企業においては、売上拡大など業績面への寄与を期待した攻めのICT投資が拡大していくものと思われます。

こうしたなか、当社は、「情報創造コミュニティー(\*1)」を営業活動の中核として、「①情報インフラ」、「②情報コンテンツ」、「③情報プラクティカル(情報活用)」の3つの分野を総合した「経営情報ソリューションサービス(\*2)」をワンストップで提供し、中堅・中小企業の情報化及び企業価値創造のサポートに取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高3,132,007千円(前年同期比4.7%増)、営業利益201,921千円(前年同期比5.4%増)、経常利益205,146千円(前年同期比7.2%増)、四半期純利益127,137千円(前年同期比6.8%増)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### [ソリューション事業]

ソリューション事業におきましては、「Windows Server 2003」のサポート終了に伴うサーバー移行案件やマイナンバー制度対応を契機とした人事・給与システムのバージョンアップ・機能追加案件、メーカー保守対応期限切れ等に伴うPBX(構内交換機)のリプレース案件の増加により堅調に推移いたしました。

また、マイナンバー制度に関連した各種セミナーの開催を通じ、新規顧客の開拓を進めております。

この結果、ソリューション事業では、売上高1,077,466千円(前年同期比16.4%増)、セグメント利益(営業利益)187,014千円(前年同期比67.3%増)となりました。

#### [モバイル事業]

モバイル事業におきましては、法人営業部の体制を強化するとともに、店頭においては携帯電話とタブレットの2台持ち提案、利益率の高い副商材の販売に注力してまいりました。しかしながら、平成27年5月にSIMロック(\*3)解除が義務化されたことによりMVNO(\*4)市場が急成長しているほか、代理店手数料体系の改定による手数料収入の減少やドコモショップ来店者数の減少傾向等により、先行き不透明な状況が続いております。

こうしたなか、当社では一部のドコモショップ店内においてドコモマイショップ会員様向けの「マイショップラウンジ」を開設し、最新機種の実験や操作案内、各種サービスの案内、ドリンクサービスを行うなど、来店者数の増加と顧客の囲い込みに向けた新たな施策に取り組んでおります。

また、平成27年1月に行ったドコモショップ八丁堀店の日本橋茅場町への移転の影響により減価償却費が増加したほか、ドコモショップ三郷インター店の改装、広告宣伝活動の強化等に伴い、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、モバイル事業では、売上高2,054,541千円(前年同期比0.5%減)、セグメント利益(営業利益)14,906千円(前年同期比81.3%減)となりました。

(\*1)「情報創造コミュニティー」とは、「情報をつくる、未来をひらく」をコンセプトに、当社の「経営情報ソリューションサービス」を顧客に実体験していただく場であるとともに、顧客やパートナー企業と新たな情報活用ソリューションを共創する施設です。また、顧客における従業員の情報を活用する能力の開発支援を目的として、パートナー企業と共同展開したマイクロソフト/会計情報OBC/NEC/docomo/サイボウズソリューションスクールを併設しております。

- (\*2) 「経営情報ソリューションサービス」とは、企業における経営情報の利活用をサポートするため、「①情報インフラ」、「②情報コンテンツ」、「③情報プラクティカル(情報活用)」の3つの分野を総合した当社のワンストップサービスの体系であり、情報インフラの構築から情報コンテンツの提供、具体的な情報活用方法に関する教育までに至ります。(例えば、情報通信システムソリューション、会計情報ソリューション、クラウドソリューション、スマートフォンソリューション、情報活用レンタルソリューション、情報活用教育ソリューション等です。)
- (\*3) 「SIMロック」とは、携帯電話の契約者情報を記録したSIMカードに対応した携帯電話端末で、その端末を購入した通信事業者(キャリア)以外のSIMカードは利用できないようかけられている制限のことです。
- (\*4) 「MVNO」とは、Mobile Virtual Network Operatorの略。仮想移動体通信事業者。携帯電話などの無線通信インフラを他の移動体通信事業者(MNO)から借り受け、自社ブランドで通信サービスを行う事業者のことです。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、2,521,399千円となり、前事業年度末と比べ10,985千円の増加となりました。主たる要因は、現金及び預金が11,284千円及び商品が25,222千円減少しましたが、受取手形及び売掛金が51,187千円増加した結果によるものです。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は1,400,151千円となり、前事業年度末と比べ51,096千円の減少となりました。主たる要因は、支払手形及び買掛金が48,302千円及び賞与引当金が12,200千円増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金が14,946千円、未払法人税等が41,138千円、未払消費税等の減少の影響によりその他の流動負債が25,649千円及び社債が20,000千円減少した結果によるものです。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産残高は1,121,247千円となり、前事業年度末と比べ62,081千円の増加となりました。主たる要因は、配当金による剰余金処分により65,747千円減少しましたが、四半期純利益の計上により127,137千円増加した結果によるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は541,906千円となり、前事業年度末と比べ11,286千円減少しました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、増加した資金は132,671千円(前年同期は314,993千円の増加)となりました。これは主に、売上債権の増加額50,976千円及び法人税等の支払額114,499千円による減少があったものの、税引前四半期純利益205,146千円、減価償却費38,169千円及び仕入債務の増加額48,302千円により増加した結果によるものです。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、減少した資金は38,427千円(前年同期は20,870千円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出38,373千円によるものです。

#### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、減少した資金は105,531千円(前年同期は196,570千円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出19,632千円、社債の償還による支出20,000千円及び配当金の支払額65,558千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月10日に発表いたしました平成28年2月期の通期業績予想につきましては、変更はありません。今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	601,314	590,029
受取手形及び売掛金	533,041	584,228
商品	115,705	90,482
仕掛品	64,555	58,296
原材料及び貯蔵品	2,763	6,991
その他	193,255	195,187
貸倒引当金	△1,475	△1,480
流動資産合計	1,509,159	1,523,735
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	312,863	303,115
工具、器具及び備品(純額)	60,134	70,481
土地	280,547	285,833
その他(純額)	16,788	14,891
有形固定資産合計	670,334	674,321
無形固定資産		
	7,191	6,168
投資その他の資産		
敷金及び保証金	220,742	220,330
その他	108,028	102,114
貸倒引当金	△5,042	△5,272
投資その他の資産合計	323,728	317,173
固定資産合計	1,001,254	997,663
資産合計	2,510,414	2,521,399
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	360,320	408,623
1年内返済予定の長期借入金	37,783	22,837
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	118,694	77,556
賞与引当金	74,400	86,600
その他	296,237	270,588
流動負債合計	927,436	906,205
固定負債		
社債	110,000	90,000
長期借入金	60,254	55,568
退職給付引当金	230,557	224,034
資産除去債務	42,509	42,842
その他	80,490	81,500
固定負債合計	523,811	493,946
負債合計	1,451,247	1,400,151



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,175	202,175
資本剰余金	146,625	146,625
利益剰余金	714,487	775,878
自己株式	△5,000	△5,000
株主資本合計	1,058,287	1,119,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	878	1,569
評価・換算差額等合計	878	1,569
純資産合計	1,059,166	1,121,247
負債純資産合計	2,510,414	2,521,399

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	2,990,991	3,132,007
売上原価	2,072,012	2,151,092
売上総利益	918,979	980,915
販売費及び一般管理費	727,492	778,993
営業利益	191,486	201,921
営業外収益		
受取利息	114	104
受取配当金	15	57
受取家賃	3,347	2,795
その他	988	2,138
営業外収益合計	4,464	5,095
営業外費用		
支払利息	2,864	1,684
支払手数料	1,280	20
その他	369	165
営業外費用合計	4,514	1,870
経常利益	191,437	205,146
特別利益		
固定資産売却益	4,860	—
特別利益合計	4,860	—
税引前四半期純利益	196,297	205,146
法人税、住民税及び事業税	76,002	73,698
法人税等調整額	1,245	4,309
法人税等合計	77,247	78,008
四半期純利益	119,050	127,137

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	196,297	205,146
減価償却費	26,376	38,169
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△361	234
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,800	12,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,794	△6,522
受取利息及び受取配当金	△129	△161
支払利息	2,864	1,684
固定資産売却損益(△は益)	△4,860	—
売上債権の増減額(△は増加)	△24,895	△50,976
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,381	27,253
仕入債務の増減額(△は減少)	55,528	48,302
未払金の増減額(△は減少)	14,079	△9,984
その他	61,020	△16,486
小計	333,706	248,858
利息及び配当金の受取額	35	66
利息の支払額	△2,533	△1,753
法人税等の支払額	△16,215	△114,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,993	132,671
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,119	△10,121
定期預金の払戻による収入	10,119	10,121
有形固定資産の取得による支出	△9,682	△38,373
有形固定資産の売却による収入	36,068	—
無形固定資産の取得による支出	△3,809	—
投資有価証券の取得による支出	△1,830	—
貸付金の回収による収入	111	—
その他	13	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,870	△38,427
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△16,880	△19,632
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△59,350	△65,558
その他	△340	△340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,570	△105,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	139,292	△11,286
現金及び現金同等物の期首残高	321,328	553,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	460,621	541,906

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	59,625	50	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	65,747	55	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業50周年記念配当5円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューション事業	モバイル事業	
売上高			
外部顧客への売上高	925,583	2,065,408	2,990,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	925,583	2,065,408	2,990,991
セグメント利益	111,807	79,679	191,486

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益には適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューション事業	モバイル事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,077,466	2,054,541	3,132,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,077,466	2,054,541	3,132,007
セグメント利益	187,014	14,906	201,921

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益には適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。